

湾岸諸国・政治 -- クウェートで政治リスクが再び 顕在化した背景 (中東政治経済レポート)

著者	石黒 大岳
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	0
ページ	16-17
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00029670

クウェートで政治リスクが再び顕在化した背景

5月27日付クウェート日刊各紙は、国家プロジェクトに関する国民議会の特別調査委員会が、クウェート南部のズール北地区で予定されていたガス火力発電所・造水プラントの建設プロジェクト契約の破棄を提案したと報じた。このプロジェクトは2010年6月に施行された民活型発電造水事業法（IWPP法）に基づく第1号案件で、2013年1月に英国のIP-GDF SUEZと住友商事、地場建設大手のAbdullah Hamad Al Sagar and Bros.Coから成るコンソーシアムが入札の結果、優先交渉権を獲得していた。同日付アンバーウ紙によると、特別調査委員会のアブドゥルハミード・ダシュティ議員は、入札の透明性や納入する機器の性能、電気水道省の出資比率、問題が発生した場合のプロジェクト解消等の契約内容の不備への懸念および第1号案件として慎重を期する必要から、稼働前に契約を破棄し、入札法とIWPP法の改正を求めた。他方で、現代建設（韓国）が受注契約したジャービル橋梁プロジェクトに関しては技術的な問題がクリアされることを条件に事業の継続を支持した。橋梁プロジェクトはIWPP法の適用外として問題視しなかったのであろうが、国民議会の反対によって契約済みの大型プロジェクトが中止されうるといふ、クウェートへの大型投資に対する政治的リスクの存在が改めて浮き彫りとなった。本稿では今期国民議会においても政府と議会の対立が解消されない背景と、関連する政治動向について考察する。

収まらない国民議会と政府の対立

今期国民議会は、旧来の野党勢力が2012年12月1日の国民議会選挙をボイコットした結果、政府支持派が議席を占め、会期当初は安定した政権運営とプロジェクトの推進が期待されていた。野党勢力が選挙への参加をボイコットした理由は、サバーハ首長が選挙公示直前に首長令で投票制度を有権者1人が4人まで選択できる制限連記制から1人1票の単記非移議式投票に変更する選挙法改正を実施したことへの抗議であった。野党勢力は法改正の進め方や投票方法の変更反発したが、首長令による法改正は憲法上首長に認められた権限であり（但し、新たに招集された議会の承認が必要）、選挙法の改正は議会で承認された。しかし、投票率が43%に留まり、シーア派が過去最多の17議席を獲得したことで、選挙をボイコットした主要部族やイスラーム会派、人民会派の元議員らは国民を代表していない議会の決定に正統性はないと批判するキャンペーンを展開した。こうした批判は、存在感を示したいシーア派の新人議員やボイコットに反して立候補し再選を果たした元野党会派所属議員を刺激し、政府批判とこれまで以上のバラマキ型政策の提案につながった（26億米ドル規模の国民の負債帳消し法案を3月19日に可決成立させた）。

2013年2月以降、議会ではシーア派議員らによる閣僚の喚問要求の提出が相次いだ。彼らは、ハーニー・アブドゥルアジーズ・フセイン石油相（元石油公社（KPC）総裁）に対してKPCの不透明な昇任人事について、アフマド・フムード・サバーフ内相（首長家）に対してイ

ラク国境のセキュリティ・システムをイスラエル資本のカナダ企業から調達した件がイスラエル・ボイコット法に反するとして、それぞれに引責辞任を求め、喚問要求を提出した。これらの喚問要求は10月以降への延期で合意されたが、5月に入ると再び閣僚に対する喚問要求の予告が相次いだ。5月14日には再びハーニー石油相に対し、ダウ・ケミカル社との合弁解消（2008年に議会の反対で契約破棄）による違約金22億米ドルの支払いについて喚問要求が提出されたため、同石油相は5月27日に辞任した。

5月以降、議員による政府批判が再び活発化した要因として、4月28日に憲法裁判所が12月の議会選挙結果に対する違憲審査を開始したことが挙げられよう。憲法裁判所の審査の結果次第では、一年前と同様の選挙無効による議会の解散と選挙の実施が予見された。クウェートの選挙では、政府批判が得票に繋がる傾向が強いため、以前の野党勢力と同様に、政府批判と閣僚の罷免を要求することで有権者向けに実績をアピールする議員の行動様式が顕著となった。閣僚の罷免要求手続きとして喚問要求の提出が必要であるため、その理由づけとして以前から政府が推進する開発プロジェクトの許認可や入札、契約の不透明さがやり玉に挙げられてきた。また、今期国民議会では、ダウ・ケミカル合弁解消による多額の違約金の支払いが明らかになったこともあり、IWPP法適用第1号となるズール北地区プラントの契約は、議員にとって疑義を呈する格好の対象と見なされたといえよう。

議会解散・選挙の実施と今後の展望：安倍総理の訪問に向けて

6月16日、憲法裁判所は昨年12月の選挙を無効とし、議会の解散と選挙の実施を命じた。政府は投票日を7月27日と定め、6月26日に選挙を告示した。女性8人を含む321人が立候補し、50議席を争った。野党勢力は引き続きボイコットを宣言したが、首長の働き掛けでアワーゼム部族とシャンマール部族が選挙への参加を表明し、野党勢力からもリベラル会派の元議員らが立候補した。気温50℃近くの真夏のラマダーン期間中の選挙にもかかわらず、投票率は公式発表で52%と前回より10%近く上昇した。選挙の結果、シーア派は8議席に減り、閣僚の喚問要求やズール北地区プラントの契約破棄を求めたアブドゥルハミード・ダシュティ議員らが落選した一方で、ボイコットから参加に転じた一部の部族勢力やリベラル会派が議席を獲得した。地元メディアはスンナ派およびシーア派急進派の敗北と穏健的な中間派の回帰と総括し、改革と開発プロジェクトの進展に期待を示している（Kuwait Times 2013年8月1日付）。サバーフ首長は第14期となる新議会を8月6日に招集することを決定し、7月29日にジャービル・ムバーラク・サバーフ首相を再任した。新内閣の顔ぶれは殆ど変化がない見込みである。

ズール北地区のプラント契約の破棄に関しては、選挙期間中に表立った争点とはならず、政府は引き続きプロジェクトを継続させる予定である。招集される新議会に対しては4年の任期を全うするだろうとの観測もあり、安定した政権運営が期待されているようである。しかしながら、同じことは2012年12月の選挙後にもいわれていたことであり、旧来の政府と議会との対立パターンが継続する可能性は解消されていない。8月下旬には6年ぶりの安倍首相の訪問が予定されており、新たなインフラ輸出も期待されている。政治的リスクを回避するためには、引き続き議会の動向にも注目し、十分な根回しが必要であろう。

(2013年8月1日脱稿、石黒大岳)